

(公財) 大阪産業局の平成31年度経営目標の設定、中期経営計画の策定について

1. 経営目標について

(公財) 大阪産業局は、本年4月1日、(公財) 大阪産業振興機構と(公財) 大阪市都市型産業振興センターが合併して発足したところであり、法人経営の重要事項である「経営目標」については、府・大阪市・(公財) 大阪産業局の3者の協議の上、設定するべきものと考えている。

また、平成31年度の「経営目標」については、6月開催の(公財) 大阪産業局の定時理事会及び評議員会に報告した上で、提出したい。

【参考】大阪産業局における主なスケジュール（第1四半期）

時期	項目
4月 1日	・(公財)大阪産業局設立（設立登記） ・第1回理事会・評議員会 * 書面開催（理事長・専務理事・常務理事の選任）
12日	・第2回理事会開催（事業計画・収支予算(予定)）
6月 10日	・第3回理事会（平成30年度決算(旧法人)、経営目標実績報告（産振機構）（予定））
26日	・第2回評議員会（同上）

2. 中期経営計画について

(公財) 大阪産業局では、本年4月から、「大阪産業局（仮称）将来ビジョン（平成30年12月策定）」を踏まえて、国際化支援、創業・ベンチャー支援、事業承継支援を3本柱とする中小企業支援機能の強化に向けて、既存事業の見直しを図りながら、新たな事業を順次立ち上げていくこととしている。

また、府・大阪市としても、平成33年度を目途に、(公財) 大阪産業局に対して、段階的に事業移管を進めていくこととしている。

平成31年度は、府、大阪市、(公財) 大阪産業局において、これらの事業検討を行うとともに、法人の今後の事業目標のあり方や、府・大阪市の中小企業支援施策の方向性など、法人の中期的な経営に関わる事項について協議・検討を行う中で、中期経営計画の策定に関しても協議を進める。